

令和6年3月 川口市議会定例会

施政方針

川口市

はじめに、令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

能登半島地震の発生から間もなく2カ月が経過いたしますが、未だ現地は、隆起・陥没した道路、倒壊した家屋やがれき等が放置され、さらには水道等のライフラインの復旧が一部できない地域もあり、今なお多くの方々が避難生活を余儀なくされているところであります。

こうした状況の中、本市では、発災後、直ちに市内公共施設69カ所に義援金箱を設置し、市民の皆さんや企業・団体の方からお寄せいただいた義援金を日本赤十字社を通じて被災者にお送りするとともに、私も市議会議長と一緒に石川県東京事務所へ赴き、直接、川口市や市議会からの見舞金をお届けしたところであります。

また、現地への職員派遣の要請に即応し、避難所の運営支援や給水車による応急給水活動、災害派遣医療チーム（DMAT）による患者の搬送・巡回診療、保健師等による避難者の健康支援・衛生管理のほか、市営住宅の提供や市内事業者も同行しての水道管の応急復旧工事など、積極的な被災地支援を行っているところであり、今後も、避難生活や復興活動の長期化が想定されますことから、要請に応じ継続的な支援に努めて参ります。

一方、この大規模災害では、飲料水や生活水の確保、トイレの衛生環境の悪化などの課題が明らかとなり、行政はもとより市民一人ひとりが防災意識を高め、身を守るための備えにしっかりと取り組む必要性を改めて痛感したところであり、現在、全面改定中の川口市地域防災計画に反映させるべく、再検証を行っているところであります。

こうしたことから、令和6年度は、上下水道施設の耐震化と避難所における災害用マンホールトイレの整備をさらに進めるほか、避難行動要支援者の管理、建物被害認定調査や罹災証明書の発行などの被災者支援業務を総合的に一元管理できる被災者生活再建支援システムを新たに導入するなど、引き続き、いつ起こるかわからない災害に備え、市民の皆さんの安全・安心の確保に努めて参りたいと存じます。

次に、川口駅への中距離電車停車についてであります。

川口駅は埼玉県内のJR線で大宮駅、浦和駅に次ぎ利用者数が多い駅であるにもかかわらず、停車するのは京浜東北線の1路線のみであり、これまで、JR東日本や国・県に対し、川口駅への鉄道輸送力増強の必要性を強く訴え続けて参りました。

こうした中、本年1月、JR東日本より、川口駅への中距離電車のホーム増設を含む駅再整備について、具体的な計画案や事業費などを内容とする調査結果の報告を受けたところであります。

川口市は、現在、住みやすいまちとして高く評価され、将来推計人口においても、2018年の時点では、2030年に総人口がピークを迎えると推計されておりましたが、2023年の推計では、さらに5年を延ばし2035年まで人口増加が続くと予測されるなど、これからも多くの方々に選ばれていくポテンシャルに満ちたまちであります。

しかしながら、止まらない人口減少社会や再加速する東京一極集中により、今後、首都圏近郊の都市間競争の激化が想定されます。川口市が住みやすいまちのその先にある選ばれ続けるまちとなるためには、この都市間競争に勝ち残ること

が必要不可欠であります。

私は、川口駅への中距離電車の停車はそのための大きな原動力になるものと確信しており、川口の未来への投資として、今、この好機を逃すことなく、JR東日本との基本協定の締結に向けしっかりと取り組むとともに前向きに協議を進め、協議が調い次第、市議会に基本協定の締結に関連する議案を提出して参る所存であります。

それでは、令和6年度当初予算案について申し上げます。

来年度の当初予算案の歳入については、市税収納率向上への取り組みの効果から、中核市62市の中で3番目となる1,015億円の過去最高額の市税収入を計上したところであります。

市税全体の収入額は、平成26年度から令和5年度までの10年間の決算見込額を平成25年度と比較すると、合計727億円の増収となり、この金額は、3大プロジェクトの事業見込額である665億円を大幅に上回る規模であります。

こうした安定的な自主財源を財政基盤として、歳出については、川口総合文化センター・リリア大規模改修と美術館の整備をはじめ、さらなる子育て施策の充実、DXの推進、誰一人取り残さない包摂的な社会の実現に向けた取り組みのほか、地域課題の解決に資する都市基盤の整備など、60万市民の目線にあった様々なまちづくり施策を盛り込み、一般会計は2,555億円、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は4,608億円と、6年連続で過去最大となる予算案としたところであります。

続きまして、令和6年度の諸施策について順次申し上げます。

はじめに、美術館の整備についてであります。

私は、市民の皆さんが文化・芸術や歴史に触れ合うことにより、創造性と豊かな心を育み、暮らしにゆとりや潤いを実感できるまちづくりを目指し、政策宣言の一つに「選ばれるまちにふさわしい文化・芸術の高揚」を掲げ、リアの大規模改修と美術館の整備を進めているところであります。

昨年12月議会において、整備費に係る予算議案をご審議いただいたところ、大多数の賛成によりご可決賜り、現在、仮契約まで順調に手続きを進めており、改めて議員の皆様のご理解とご協力に感謝と御礼を申し上げる次第であります。

新たな美術館は、今まで市外の美術館に寄贈されていた川口市の収集家が所蔵する貴重な美術作品、本市の作家やゆかりの作品等の寄贈を受ける収蔵庫を整備し、広く本市関連の美術品を楽しんでいただくほか、インクルーシブアートの積極的な活用や他の美術館と連携した様々な企画展を開催する予定であります。

また、この美術館は、川口駅にデッキで直結し県内では類を見ない近さを活かした誰もが入りやすく利用しやすい文化施設とすることで、市民の皆さんだけでなく、市外の方からも愛される美術館となるものと大いに期待しているところであり、引き続き、令和7年12月の建物完成に向け、スピード感を持って取り組んで参る所存であります。

次に、さらなる子育て支援の充実についてであります。

私は、安心して子育てができる住みやすいまちの実現には、充実した子育て・保育環境の整備が重要であると考え、これまで、民間保育所等の整備や保育士の確保を支援する市独自の補助金を創設したほか、ヤングケアラーへの支援など、

様々な子育て支援策を強力に押し進めて参りました。

こうした中、県が子ども医療費支給事業の対象年齢の拡大方針を示したことを受け、子育て世帯の負担軽減のため、従来の通院・入院とも15歳年度末から18歳年度末まで拡大することとし、本年10月診療分から適用するよう鋭意準備を進めているところであります。

また、国が進める母子保健と児童福祉に関する相談等に一体的に対応する「子ども家庭センター」を、令和6年度より設置し、妊産婦・子ども・子育て世帯に寄り添う横断的な体制のさらなる強化を図るほか、子育てに不安を抱える世帯に対して、子育て世帯訪問支援事業や未就園児等全戸訪問事業を新たに導入して参ります。

今後、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じたきめ細やかな支援に努めて参ります。

次に、DXの推進についてであります。

本市は、これまで、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、ビジネスチャットの活用などに積極的に取り組み、昨年3月には、DX施策をさらに加速化させるため、「川口市DX推進指針」を策定したところであります。

この指針の達成に向け、令和6年度は、市民の皆さんとの接点である窓口や公共施設において、従来の現金払いに加えて、多様な決済手段に対応した全庁的なキャッシュレス化を進めるとともに、チャットGPTの本格導入、電子入札の拡充、庁内デジタル人材の育成に向けた研修の充実などを図り、より一層、市民サービスの向上と業務の効率化を推進して参ります。

次に、重層的支援体制整備事業についてであります。

超少子高齢化や地域とのつながりの希薄化などにより、8050問題や介護と育児のダブルケアなど市民が抱える課題は複雑化・複合化しており、既存の相談支援体制では解決に至らないケースが増加している傾向にあります。

この課題解決には、介護・障害・子ども・生活困窮といった分野を超えた包括的な支援体制を構築し、関係機関や地域住民が連携した対応が必要であります。

こうしたことから、令和4年度より、既存の制度の枠組みを活かしつつ、複雑・困難なケースに対応できる重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を進め、令和6年度より本格的に導入することといたしました。

今後は、これにより分野に関わらず、どのような相談でも断らずに受け止め、適切な支援機関へつなぐとともに、個々の状況に応じたアウトリーチ等の支援を継続的に行うほか、社会参加や地域づくり事業など、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けて取り組んで参ります。

次に、帯状疱疹ワクチン接種の助成制度の創設についてであります。

帯状疱疹は、加齢や疲労によるストレス、病気等で免疫力が低下すると発症する疾患で、50歳を過ぎたころから急増すると言われており、誰もが発症する可能性や人によっては症状が数カ月続くなど重症化するリスクもあります。

この帯状疱疹の発症や重症化を予防するには、ワクチン接種が有効とされている一方で、予防効果が高い不活化ワクチンの接種には、現時点では国の定期予防接種の対象となっていないため、2回で4万円程度の費用が全額自己負担となっているのが現状であります。

そこで、私は、発症の予防や接種者の経済的負担の軽減のため、令和6年度よ

り50歳以上の方を対象に、接種費用の一部を助成する制度を創設することといたしました。

今後も引き続き、市民の皆さんが健やかに暮らしていけるよう、大切な生命と健康を守る取り組みを進めて参ります。

次に、不法投棄対策事業についてであります。

私は、繰り返される不法投棄に対し、根絶に向けた様々な取り組みを積極的に押し進めて参りました。

今年度は、市内全域を対象とした巡回監視のほか、川口駅・西川口駅・蕨駅周辺において、通常の収集日以外に捨てられている不法投棄の重点回収を実施しており、1月31日までの地区別の不法投棄の回収件数は、横曽根地区が9,294件、芝地区が4,978件、中央地区が2,755件でありました。

この取り組みにより、地域の皆さんから、まちがきれいになったとの声をいただくなど、一定の効果を挙げられたことから、令和6年度は、新たに青木地区、戸塚地区、芝地区郊外を加え、重点回収を進めることといたしました。

しかしながら、後を絶たない不法投棄に対し、多額の税金が投入されていることは大変遺憾なことであり、市民一人ひとりがごみ出しルールやマナーを守っていただければ、この税金は他の公共サービスに有効に活用できるものであります。

今後も引き続き、町会、自治会をはじめとする地元住民の皆さんと協力しながら、継続的に粘り強くごみ出しルールの周知を図り、不法投棄のない誰もが快適で住みやすいまちづくりに取り組んで参る所存であります。

以上申し上げました施策を含め、令和6年度の予算編成を行いました結果、その規模は一般会計におきましては、対前年度当初比9.4%増の2,554億6,000万円、特別会計は10会計で、対前年度当初比0.2%増の1,449億5,560万円、企業会計は3会計で、604億1,400万円となり、全会計では、対前年度当初比4.8%増の4,608億2,960万円となった次第であります。

さて、今回提出いたしました議案であります。予算議案は、令和6年度一般会計をはじめ14件、一般議案は、「川口市監査委員に関する条例の一部を改正する条例」など、条例議案21件、訴えの提起議案9件、公の施設の指定管理者の指定議案2件、包括外部監査契約の締結議案1件、市道路線の認定及び廃止議案5件、人事議案2件であります。

それぞれの議案内容につきましては、この後、副市長から説明を申し上げますので、慎重にご審議を賜り、ご可決下さいますようお願いを申し上げます。